

2012 活動報告

Hondaが取り組む安全運転普及活動は、今年で43年目を迎えた。昨年からの第9次交通安全基本計画では道路交通安全対策として8つの具体的な対策が掲げられている。なかでも「交通安全思想の普及徹底」「安全運転の確保」「研究開発および調査研究の充実」においては、Hondaが長年継続してきた「人づくり」「場づくり」「ソフトウェア開発」の三本柱と通じるものであり、関係行政と民間との連携による重層的な取組みとして展開している。2012年も昨年に引き続き「地域に根ざした普及活動の定着化」と「社会に求められるノウハウの創出と発信」を重点テーマとして掲げ、活動に取り組んだ。

① 地域に根ざした普及活動の定着化



Hondaパートナーシップ・インストラクターによる親子交通安全教室

ホンダ関連企業の従業員で構成される「ホンダパートナーシップ・インストラクター制度」では、37社94名のインストラクターが従業員への安全教育や、各社周辺地域における安全教室の親子交通安全教室（5

関連企業や自動車教習所との連携



北海道ホンダ販売(株)のお客を対象にしたツーリングイベントで二輪車安全運転講習会を開催。指導は、提携自動車教習所である遠軽自動車学校、北広島自動車学校、野付牛自動車学校、北海道クミアイ自動車学校、芽室自動車学校の教習指導員が担当した

面参照)を実施している。今年20社28名の第三期インストラクターが加わった。また、全国41校の教習所と連携した交通安全普及活動では、二輪車安全運転実技講習会や、自転車シミュレーターを活用した中学生・高校生に向けた自転車教室、各種交通安全イベントを開催し、地域から期待される活動として定着している。



幼児から小学校低学年を対象にした交通安全教育プログラム「あやとりいひよこ編」は全国各地に広がっている

熊本を皮切りに、栃木、埼玉、浜松、鈴鹿の各製作所に設置した「地区普及ブロック」による地域に根ざした普及活動は、活動開始から5年目を迎え、地域が主体となった交通安全普及活動を行う指導者延べ1万2000人を養成するとともに、その指導者によってホンダのノウハウを活用しながら、今年だけで全国341市町村、約63万人に安全を伝えた。

44都道府県に広がったホンダの交通安全教育



地区普及ブロックでは地域の指導者を対象に「あやとりいシリーズ」など、Hondaの交通安全教育プログラムを普及

指導者の皆様に「あやとりいシリーズ」など、Hondaが開発した交通安全教育プログラムや教材を活用していただくことで、多くの方々に交通安全を学ぶ機会を提供することができた。活動は着実に全国へ広がりをみせ、2012年度末までに、動員数約81万人、東日本大震災の影響で、活動を一時中断した東北3県を除く44都道府県での活動の定着が見込まれている。

安全運転教育の指導力向上と均質化をめざして

ホンダ内では全国の製作所における「工場インストラクター制度」を再構築し、製作所内外の交通安全に向けた取り組みが活発化している。鈴鹿製作所ではこの1年で20名の新規インストラクターを養成。合計58名が年12回、従業員に対する指導を行い、社内の安全意識向上を図った。こうした背景から、今年9月に「セーフティジャパンインストラクター競技大会」を2008年以来4年ぶりに開催。同大会を通して、ホンダの交通安全センター、工場海外で活動するインストラクターが自らの活動を振り返り、指導力の向上につなげると同時に、習得したことをそれぞれの地域に戻って取り組むことが期待されている。また大会に先立ち、日本をはじめアジア9カ国の安全運転普及活動推進責任者を集めた「1st Safe Driving Global Meeting」を開催。各拠点での安全運転普及活動の活性化を目的に活動における理念の共有および今後の共通施策の方向性について確認し合った。



今年9月、鈴鹿サーキット交通教育センターで開催された「セーフティジャパンインストラクター競技大会」には10カ国から71名のインストラクターが参加



② 社会に求められるノウハウの創出と発信

ホンダは交通安全教育を通じ、社会生活におけるルールやマナーの重要性、人への思いやりなど道徳心を養いながら豊かな人間性を育み、若く尊い命を守りたいと考えている。そのためには、交通安全について主体的に考え、自ら行動できるような学習機会の提供が必要だ。そこで、今年度より熊本県の関係行政機関の理解と協力のもと、新たな高校生交通安全教育活動を開始した。単に自転車やバイクの乗り方を学ぶのではなく、危険を安全に体験しながら、何故危険なのか、危険を回避するために何が必要なのか、自ら気づいて安全行動に結びつけることで事故を絶対に起こさない、巻き込まれない安全意識の向上と絶対的に人に迷惑をかけるない道徳心を育み、良識ある交通社会人の育成をめざしている。こうした考えに賛同した熊本県内の16の高校で、延べ1万3000人の高校生に交通安全教育を行った。将来的には「生徒自らが生徒を教える」高校生インストラクターを養成

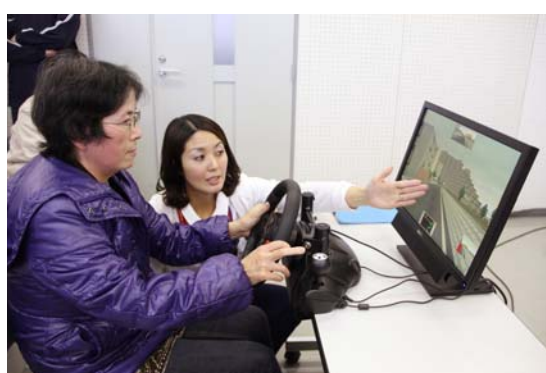
交通社会のなかで自ら考え、自らを守る



今年度から熊本県内の16の高校で始まった新たな高校生交通安全教育活動

し、学校や生徒が主体的に安全活動に取り組める体制づくりをめざしている。この活動は、(社)全国高等学校PTA連合会のバイクの「3ない運動」が、大切な命を守るという観点から「自転車・バイク・歩行者のマナーアップ」という啓発活動へ方向転換する動きからも、その必要性が高まっている。ホンダでは熊本県での経験をもとに、2013年以降は全国への拡大をめざしていく予定である。

シミュレーション技術を応用した新たな活用



「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト」は今後、全国約60カ所の病院・リハビリ施設で活用される予定

「より多くの人にクルマを操る楽しさを提供したい」「交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」という理念を実現するために、ホンダでは身体が不自由な方に車両運転時の安全性確保に向けた教育機会を提供し、交通事故削減に寄与することをめざしている。今年発売した「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト」はシミュレーション技術のノウハウを活用し、

また、今年度は新たに身体に障がいのある方や移送サービス者向けの安全運転に関する研究がスタート。ホンダの関連企業であり、多くの障がい者が働くホンダ太陽(株)、そして(株)レインボーモーターズスクール、(株)モビリティランドによる共同研究を開始し、福祉関連施設、団体との連携により、教育手法の研究を進めている。

高次脳機能障害によりリハビリ加療中で運転復帰をめざしている方々の運転に対する評価や訓練をサポートできるもので、既に全国30カ所のリハビリテーション施設などで活用されている。さらに、最終的な運転能力の評価をサポートする実車走行によるリハビリテーション向け「実車安全運転サポートプログラム」を交通安全センターに導入し、既に熊本県のリハビリ施設の対象者がプログラムを受講するなど運転能力評価サポートソフトとの併用で、多くの方々の運転復帰をサポートしている。



「実車安全運転サポートプログラム」はHondaの交通教育センターで利用できる